

2016年アメリカ大統領選挙からの警鐘(下)

トランプ当選:日はまた昇る

株式会社日本総合研究所 理事 呉軍華

トランプ氏がアメリカの第45代大統領に当選した。

このニュースはアメリカだけでなく、日本を含む世界に激震を与えた。東京からニューヨーク、香港からロンドンへと、世界の主要金融市場が乱高下し激しく揺れ動いた。一方、カリフォルニアからボストンまで、アメリカの一部の地域で抗議デモも発生している。

筆者にも多少の意外感を伴う選挙結果であった。しかし、それよりも驚いたのはいわゆる社会の主流派の人々の反応であった。ここ数日来、日米の主要メディアに登場した識者らの論評を読むと、ほぼ全員が「全くの予想外」との反応であった。なかにはトランプ当選で相当意気消沈したというのも多かった。しかし、トランプの当選は本当に全く予想がつかなかった結果であったのか。必ずしもそうでもない。投票日までのアメリカ社会の動きを分析する限り、この結果を示唆する予兆がいくつもあった。

たとえば、今回の選挙戦で、保守系のFOXニュースを除いて、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポスト、CNNをはじめとする主流メディアと呼ばれるメディアのほとんどがクリントン支持で固まっていたが、これらの主流メディアが発表した世論調査でも、クリントン候補の優勢にはなっていたものの、そのリードは実は僅か数ポイントの差に過ぎなかった。一方、インターネットを通じた世論調査では、むしろトランプ候補優勢との結果の方が多かった。このため、確率をどこまで見積もるかはおもかくとして、客観的な目でこれらの世論調査の結果をみれば、トランプ当選を少なくともシナリオの一つとして視野に入れるべきであった。しかし、それにもかかわらず、トランプ当選がなぜそこまで「意外な出来事」として扱われることになってしまったのか。

その主たる原因は次の三点を挙げることができる。

まずは、クリントン当選への期待があまりにも強い反面、トランプ氏への憎悪があまりにも強かったために、「願望」を知らないうちにそのまま「既定路線」として認知されるようになったことである。

次いで、選挙戦を通じてみせたトランプ氏のパフォーマンスがあまりにも品位を欠くものにみえたために、アメリカの政治、経済を牛耳ってきた民主・共和両党のエスタブリッシュメント、主要メディアのエリートはいつの間にか上から目線でトランプ支持者を見下ろすようになり、変革を強く求める社会から結果として顔を背けるようになってしまったのではないと思われる。

最後に、いわゆるエリート層の傲慢が選挙の結果を見通す能力を低下させてしまったのではないと思われる。今回の選挙は「エリート対草の根の対決」といわれてきた。選挙戦を通じて、主流メディアは一貫して「トランプ氏を支持しているのが低学歴の白人男性のブルーカラーだ」との解説がされてきた。しかし、こうした主流メディアが行った世論調査でも、トランプへ支持率が一貫して4割台をキープしていた。自らの判断が有権者の実態と明らかに乖離していたにもかかわらず、トランプ氏の支持層はあくまでも特定階層の一部の人だけだと言いつづけたわけである。この背景には、政治、経済、社会を仕切ってきたという自負から生まれた、民主・共和両党のエスタブリッシュメントと主流メディアのエリートたちの傲慢があり、それが予測を外れさせた大きな要因の一つにもなっているのではないと思われる。

人間なら誰しも、物事が確たる自信を持った自らの予想に反したことが起きてしまうと、パニックに陥ってしまう。たとえエリートであっても恐らく同様であろう。インターネットを通じて、開票の進展に沿って次々と伝えられた人々の反応を見守っていると、人々の焦燥感が高まり、そしてこうした焦燥感がやがてある種の恐慌感に変化していったことが推察される。そして、トランプ当選が確たる事実になると判明すると、主要メディアのヘッドラインが「アメリカ大混乱」や「世紀の番狂わせ」、「暗黒時代の始まり」といった言葉で綴られた。あたかも世界の終末を迎えようとしていたようであった。ちなみに、エール大学病院精神科医の友人の話によると、トランプ当選後、将来を憂慮する患者が診察室に殺到したそうである。

しかし、公職経験ゼロのトランプ大統領が今後どのような政策を打ち出してくるかをめぐって不透明感が強いのは事実だが、過度に悲観視する必要もないのではないかと、筆者は敢えて主張したい。トランプ氏が大統領になっても、夜が明けたら、日はまた昇ってくる。現時点において、その日がより素晴らしい日になるとの保証はまだできないかもしれないが、アメリカ、そし

て世界がこれで本質的に変わってしまう可能性も極めて低いと思われる。史上最低といわれた今回の大統領選を経ても、アメリカの自由民主主義はなお健全に機能しているとみているからである。

もっとも、わざわざ大統領選投票日に合わせていたかのよう、中国共産党中央機関紙・人民日報が「米国病の深刻度合いを映し出した大統領選の混乱」と題した論説を掲載した。「トランプ候補とクリントン候補の何れが大統領に選出されても、アメリカで既に民主主義が失敗したことの実証になる」という¹⁾。一方、そこまではっきりと断言するかはともかくとして、アメリカでも日本でも類似する論調が見受けられる。しかし、少なくとも現時点までの状況から判断する限り、こうした結論を出すのは時期尚早だと、筆者は考える。

今回の大統領選の過程において、自由民主主義の象徴としてのアメリカの政治システムに疑問が投げかけられたような事象が多々あったのは事実である。たとえば、テレビ討論会でも、両候補の論戦は政策論議よりも相手候補への個人的中傷合戦を中心に行われていたこと、トランプ候補は自らが当選しなければ選挙の結果を受け入れないと公言したことが挙げられる。そのほか、オバマ大統領が有権者の選択を待たずして、トランプ氏が大統領としての資質を持っていないと断言したうえ、クリントン候補に対して並々ならぬ応援をしていたこと、さらには、メディアの客観性を忘れたかのような主流メディアによるクリントン氏への支援ぶり、諸々である。これらの事象を目の辺りにして、このままではアメリカの民主主義の土台が大きく崩れてしまうのではないかと、筆者も一時期危惧した。しかし、選挙の結果が明らかになって以降この一週間の推移をみる限り、少なくとも現時点においては、アメリカの民主主義がなお健全に機能していると判断できる。その主たる根拠として、下記の三点を指摘することができる。

第一点は、選挙を勝った側も負けた側も冷静に選挙の結果を受け入れており、スポーツマンシップというアメリカ民主主義のもっとも重要な特徴の一つがきちんと守られていることである。確かに、選挙の結果が明かされてから連日、アメリカの一部の地域で抗議デモが起きて、なかでもクリントン氏が 61.6%の票を勝ち取ったカリフォルニア州では合衆国から独立していくべきだといった過激な主張まで台頭するなどほど、トランプ氏の当選を認めようとしなない動きがあるのは事実である。しかし、選挙中にあれだけ激しく戦い、選挙の結果もクリントン支持者に腑に落ちにくい要素があった事実(たとえば、勝敗を決定する選挙人の数ではトランプ氏に負けたものの、一般投票ではクリントン氏の獲得した票数がトランプ氏より 34 万票も多いことなど)までを踏まえると、トランプ当選に抗議し、認めないといった動きがクリントン支持者の間で出てくるのは、民主主義である以上ある意味で当然のことである。したがって、今後、こうした抗議の流れがこのままトランプ・クリントン両氏の更なる紛争と議会運営の大きな障害に繋がらなければ、政治システムとしての民主主義を揺るがすほどの傷跡を残す可能性は低い。

第二点は、新旧大統領の権力移行がトランプ氏の当選とともに始まっており、平和的に遂行されると見込まれていることである。一国の最高指導者の権力移行の方法が暴力的にか平和的にか、世襲・密約によるか公開選挙によるか、のどちらかによって進められるかは、独裁・強権体制と民主主義を区別するに当たって最も重要なファクターの一つである。選挙キャンペーン中、あれだけトランプ氏を激しく批判したにもかかわらず、オバマ大統領は開票結果を受けて早速トランプ氏をホワイトハウスに招き、両者は円滑な権力移行のために協力することで一致した。一方、選挙戦中、トランプ氏とライアン下院議長やマコネル上院院内総務を初めとする共和党エスタブリッシュメントとの関係が大きく悪化したにもかかわらず、当選後、両者間での意思疎通が早速模索され始めた。

第三点は、トランプ氏が大統領の権限を利用して突拍子もない政策に突っ走ってしまうのではないかとリスクが完全に消え去ったわけではないものの、相当低下しているとみられることである。この一週間の動きをみる限り、トランプ候補からトランプ次期大統領への立場の変化に伴い、トランプ氏の振る舞いはかなりマイルドでリーズナブルなものになってきた。たとえば、当選直後、2015 年 12 月 7 日に公表された「すべてのイスラム教徒の入国を禁止すべきだ」といった過激な主張を盛り込んだ原稿をトランプキャンペーンの公式サイトから削除するとともに、勝利演説の中で、トランプ氏は「すべてのアメリカ人の大統領になる」と誓った。一方、選挙中、トランプ氏がオバマ政権の目玉政策であったオバマ・ケア(Affordable Care Act)を大統領に就任した初日に廃止すると公約したものの、今や「保険会社が過去に健康問題のある人に保険を提供するのを拒否してはならない」と、「26 才以下の子供は親と一緒に保険を購入することができる」というオバマ・ケアのもっとも重要な二項目を残して、オバマ・ケアを廃止するのではなく修正していくという意向を表明した²⁾。

一方、トランプ氏の経済顧問のアンソニー・スカラムーチ氏が英紙フィナンシャル・タイムズへの寄稿において、「トランプ氏は自由かつフェアな貿易の信奉者である。WTO や NAFTA のような協定が適切に執行されるならば、関税は必要でないⁱ」と述べ、通商問題をめぐってのこれまでのトランプ氏の強硬姿勢が、すでにトーンダウンし始めている可能性を示唆した。もっとも、「民主主義は最悪の政治といえる。これまで試みられてきた、民主主義以外の全ての政治体制を除けばだが」というイギリスの元首相ウinston・チャーチルの言葉を引用するまでもなく、言論統制ができない民主主義体制のもとでの選挙は、往々にして強権・独裁体制下の選挙より汚くみえる。また、正しいか否かはともかくとして、一人一票の民主主義体制のもとで、票をより多く集めようとする選挙戦において、候補者が人気を勝ち取るために特定のグループに有利だが国益に反するような公約をしてしまうことも往々にして起きる。これらのことを踏まえれば、アメリカ社会においても国際社会においても、トランプ氏に対する不信が根強く存在するのに示唆される通り、今後、トランプ政権と内外社会の間にある程度のギクシャクした動きが避けられないと見込まれる。しかしながら、選挙の結果を尊重し、権力の移行が平和的に進行しようとしている現状から判断する限り、アメリカの民主主義がなお健全に機能していると判断してよいだろう。

(2016.11.14)

ⁱ 「選挙乱象凸現美国“病”得不轻」、人民日報、2016年11月8日。

ⁱⁱ *Donald Trump, in Exclusive Interview, Tells WSJ He Is Willing to Keep Parts of Obama Health Law*, The Wall Street Journal, November 11, 2016, <http://www.wsj.com/articles/donald-trump-willing-to-keep-parts-of-health-law-1478895339>.

ⁱⁱⁱ *These are the policies to restore growth to America*, Anthony Scaramucci, November 13, 2016.